

「アメリカ公判前釈放制度の研究」概要書

木 本 強

一、本論文の構成は、序章、第一章「伝統的保釈システム」、第二章「公判前釈放改革の始動」、第三章「保釈改革の成果」、第四章「身柄拘束のための『相当な理由』」、第五章「諸国の公判前釈放制度」、および終章である。

二、第一章は、アメリカにおける保釈制度の成立・意義、保釈を受ける権利、保釈の機能・手続的側面に論及し、次いでアメリカの保釈実務に関する経験的諸調査研究を取り扱う。公判前釈放の分野における重要な調査的文筆所産の数々が一九六五年までにもたらされた。諸調査のほとんどは基本的には性質が探検的であり、被疑者・被告人の公判前拘束状態に影響を与える決定がどのようにしてなされるか、保釈制度は特定の地域でどのように作動しているか、及び、被疑者・被告人が裁判を待つ間拘留所に居るか又は自由であるかは事件の成り行きの見地よりしていかなる差異をもたらすか、等についての理解を得ようと努める法律家と社会学者により行われた。これらは、後の保釈改革に向けての動きの基礎をなした。次いで第二章は、保釈改革の顕現化たるマンハッタン保釈プロジェクトと一九六六年連邦保釈改革法を論ずる。保釈改革の先陣をつとめたマンハッタン保釈プロジェクトは、「誓約にもとづく釈放」形態を実験的に実践し、該釈放を被疑者・被告人が受ける決定に際しての考慮事項を開発した。一九六六年連邦保釈改革法はいくつかの重要な保釈改革概念を履行したことで伝統的な保釈制

度からの離脱を示す。即ち、それは第一に、主として被疑者・被告人の裁判所への出頭を確保することへの関心により色彩られた見解にもとづいており、第二に非金銭的釈放に強い優位を与え、第三に被疑者・被告人の出頭を確保するために必要な、制約の最も少ない釈放条件を設定することに優先権を与え、かくて誓約にもとづく釈放はすべてのうちで最も制約の少ない釈放であり、地域社会の機関若しくは一定のメンバーによる拘束下における釈放はその次であり、旅行や交際の制限を有する釈放はその次である。一〇%預託制度、保釈保証又は全額現金保釈の使用は定時制の拘禁を除いては、負担付の最たるものとされた。改革法は更に、裁判官が公判前の決定をなすにあたり考慮すべき一〇の規準を明示した。

第三章では、保釈改革にてはいかなる成果が得られるに至ったかを取り扱う。六つの主たるテーマ、即ち、①各種釈放類型、②公判前拘禁、③各種草案、④釈放の指針、⑤予測制の問題、⑥最近の判例・立法例をめぐって検討が加えられる。①については、第一に呼出し状・出頭命令による釈放は、刑訴法における最も早期の段階での釈放である。第二に、通常は本人自らの誓約にもとづく釈放という非金銭的釈放の進歩である。この釈放類型が広く用いられるようになって、公判前拘禁の経済上差別的な遂行を減ずるといふ進歩があり、加うるに、かかる釈放の利用は不出頭率や公判前の犯罪率を増加せしめることの一因とならなかったことは明らかである。第三に、保釈金一〇%預託制度は現金の提出による釈放の代価を考慮せず第三者の保証を促進し、且つ保釈保証業者を釈放手続から排除する限りで、現金保釈制度に固有の経済的偏頗が減少せしめられた。第四の革新は、現金に基礎を置く勾留実務に対する一つの抑止として出現した。即ち、条件付釈放プログラムが不良危険被疑者・被告

人を条件・監督に付しての非金銭的釈放を追求したのがこれである。④については、先ず処遇の原則と基準に関する判例を通してアメリカにおける被拘留者の処遇の実態を考察した上で、実務における神話と現実に及び、更にコロンビア特別区拘留法を考察し、ブルース・ボーディン等の提案から問題の所在を探索する。更に、公判前拘禁が後続手続にたいしてもたらすことのある影響を検討する。何らかの影響がありうる故にも、公判前の拘禁が釈放かの身柄選別決定は大切な手続であることが認知されうる。③については、保釈改革法以後今日に至るまで次々と公表されてきた五つの公判前釈放規程に関する検討である。アメリカ法曹協会が一九六八年に公表した『公判前釈放に関する規程』は、連邦保釈改革法から多くを逸脱させていないが、本稿では、誓約にもとづく釈放、逃亡のおそれの存在決定のための要素、釈放条件、保釈金による釈放、および保証人の報酬受理の禁止に関する規定が掲載される。アメリカ法曹協会は、『公判前釈放に関する規程』について、一九六八年に第一期草案を、一九七九年に第二期草案を、そして一九八五年に第三期草案を公表した。一九八五年に当協会は、三五ヶ条からなる公判前釈放規程を承認し、これが公判前釈放問題に関する現在の当協会の政策である。詳細な規定であるが、その中でも時代を背景とするものとして、予防拘留に関する規程は充分な公判前拘禁審問で特別の規程のもとで危険性が立証された特定の被疑者・被告人に対する公判前釈放を裁判官が拒否することを可能にすべく広げられるべきであるという、当協会刑事司法部犯罪特別調査委員会の報告書の勧告に従ったものである。新草案は、保釈改革の成果における最新の草案であるから、その全条文を示す。次は、全米諮問委員会の報告書のうちの『矯正』の第四章の「公判前釈放・拘禁」の条文とそれに関するコメントが記される。統一州法委員会の草案たる『統一刑事訴訟規則』は概略的に公判前釈放を取り扱っている。一九七七年に全米地方検事協会は『全米犯罪

訴追手続規程』を発表した。その中の第一〇章に公判前釈放が規定されている。起草者の性質上、監督付釈放と釈放中の被疑者・被告人の活動を制限する政策が詳細に規定されている。全米公判前奉仕機関協会の一九七八年の『公判前釈放の規程と目標』は、公判前分野の専門家と実務家によりまとめられた、公判前身柄選別決定の最近の概念化であるが故に注目に値する草案である。本人自らの誓約にもとづく釈放を支持する推定と制約の最も少ない条件のもとでの釈放の原則など多くの保釈改革テーマが当草案の中で顕現している。以上の草案は、アメリカの公判前釈放制度の有方を示唆している。④は「釈放の指針」である。そこでは先ず、身柄選別のための伝統的な規程たる「問責の重大性」と保釈改革のテーマたる「社会的結び付き」が考察される。次に、保釈を受ける権利に関する諸州の制定法上の規定について述べられる。更に、公判前の釈放が拘禁かの決定のための基礎として諸州により承認されている規程は、第一に保釈決定に際して伝統的に依拠されてきた、犯罪と犯罪歴といった法的要素、第二に不出頭のおそれを裁判所が評価しうる能力を改善しようと試みて保釈改革者の依拠した要素、即ち家族的結び付き、住居、職業、人格、精神的条件、その他の社会的結び付き要素、第三に被疑者・被告人の危険性に分かれたる。本稿ではそれらについて検討される。⑤については、各規程の予測性が取り扱われる。公判前の身柄選別決定は「予測」という概念に込みいつて制約されている。そこでの関心事が公判への出頭であれ、逮捕と判決との間における犯罪の予防であれ、あるいは証人の保護であれ、裁判官は被疑者・被告人の行為を予測するという仕事に直面している。かかる観点からも、身柄選別決定規程の妥当性が検討されるべきなのである。⑥については、シャルルマーティン事件判決、一九八四年連邦保釈改革法、および合衆国対サレルノ事件

判決が取り扱われる。これらにおける一連の動行は、犯罪に対する公衆のおそれを配慮し、予測される将来の犯罪にもとづく予防拘留を許容する流れを示す。シャル判決は拘留の社会保護目的を支持している。一九八四年連邦保釈改革法は、非金銭的公判前釈放条件を設定するに際して地域社会の安全を考慮すること、制定法上の釈放条件の目録を拡大すること、いかなる釈放条件を付しても出廷又は社会や他者の安全を確保しえないような被疑者・被告人の公判前拘禁を許容すること、有罪決定後の釈放を決めるためのもっと適切な規程を設定すること、条件付釈放中に逮捕された者の仮拘留を許容すること、釈放条件違反のための釈放取消の手續を規定すること等の問題に取り組むべく一九六六年連邦保釈改革法を相当修正している。これらに関する新改革法の規定を、適宜旧改革法に対照しつつ、考案が加えられている。次に、サレルノ事件判決は、新改革法を是認するに至って、公判前釈放制度は現在、確たるものとして存在する。

次に、第四章は本来は身柄選別の規程のところであらうと論ぜられることであるが、別章として取り扱った。被疑者が公判前に拘禁されるためには、その者が犯罪を実行したと信ずるに足る「相当な理由」を当局が保有していなければならぬ。この問題について、連邦最高裁の判決をめぐって展開がなされる。「相当な理由」審問手續は行われるべきであるが、被疑者は当事者主義的審問を与えられる必然性はなく、従って弁護人の援助を有する証拠的審問は必ずしも必要でないとされた。第五章は、イギリス、フランス、西ドイツ、それにアメリカの公判前釈放制度の影響を少なからず受けていると思われる、カナダとオーストラリアの公判前釈放制度を取り扱う。

かくて本稿は、アメリカその他の国の該制度から、我が国の問題の検討に資することを探求しようとするものである。